

なかつがわ



令和2年 中津川市議会 9月定例会

市の花 サラサドウダン



中津川市議会では、毎年6月議会から9月議会までの間、本会議や委員会では「いきいきと輝け 健康 なかつがわ 8万人のヘルスアップ」のイメージキャラクターをデザインした「けんぱちくんポロシャツ」を着用しています。議会開会初日と最終日には、写真のように全員が、ライトイエローで統一して出席しています。



目次

議案	②
請願	④
意見書	⑤
予算決算委員会報告	⑥
令和元年度決算認定	⑦
常任委員会報告	⑩
特別委員会報告	⑪
一般質問	⑫
議会開催状況/編集後記	⑯

トピックス

■新型コロナウイルス感染症対策 (p6)

- ・9月議会において、新型コロナウイルス感染症対策として、4億1,270万円の補正予算が新たに計上されました。

■中津川市議会の意見書 (p5)

- ・中津川市議会は、「新型ウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書」と「地域の実情に応じた経済対策を求める意見書」を国に提出しました。

■令和元年度決算認定 (p7~9)

- ・令和元年度の主要事業の実績の説明を受け、決算認定をおこないました。

9月定例会では、報告（専決処分）2件、条例議案6件、人事議案4件、その他議案7件、及び補正予算案6件の合計25件を原案どおり可決し、議員提案の意見書2件を可決、請願書1件を不採択としました。さらに会期を延長し令和元年度決算に関する議案12件を認定、その他議案1件を原案どおり可決しました。

専決処分の承認

（全会一致）

次の3事業について2億7千696万円を計上しましたが、議会の議決を得る時間的余裕がなく専決処分したものです。

- ・新型コロナウイルス感染症対策として学校・幼稚園・保育園等での感染症対策に取り組むほか、経済を再生するための支援
- ・6月30日～7月1日及び7月4日～12日の梅雨前線豪雨により被災した施設及びその他の復旧が必要な施設等の早期復旧
- ・寄附金を財源としての病院運営に必要な備品購入

中津川市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて

（全会一致）

鈴木富之さんの任期が令和2年9月



30日で満了となりますので、引き続き選任するものです。

人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

（全会一致）

今井文夫さんの任期が令和2年12月31日で満了となりますので引き続き推薦し、新たに勝宏見さん、桂川洋策さんを推薦するものです。



勝宏見さん



今井文夫さん



桂川洋策さん

中津川市選挙管理委員会委員及び補充員の選挙

（全会一致）

中津川市選挙管理委員会委員及び補充員が決定となりました。

五十棲正博さん（再任）、

田口晴子さん（再任）、

鈴木弘之さん（新任）、

原友子さん（新任）



五十棲正博さん



鈴木弘之さん



田口晴子さん



原友子さん

補充員

内木哲朗さん（新任）、

田口正博さん（再任）、

森茂子さん（新任）、

古井公子さん（新任）

財産の取得について

（全会一致）

市内小中学校の全児童生徒に教育用情報機器端末機を整備するものです。契約金額 3億2千75万円。契約の相手方 岐阜市吉野町6丁目16番地 富士電機ITソリューション株式会社 岐阜支店

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に係る中津川市固定資産税の特例に関する条例の一部改正について

（全会一致）

令和2年6月19日に地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律の一部改正を含む法律が公布され、令和2年10月1日に施行されることに伴う条すれ及び引用する省令等を改正するものです。

損害賠償の額の決定について

（全会一致）

所有者の許可を得ないまま道路として使用していたことを認め、用地の使用を開始した時点から現在までの土地使用料及び遅延損害金に相当する額を損害賠償として支払うものです。

損害賠償額
5百34万8千698円

中津川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正について

（全会一致）

令和元年10月1日の幼児教育・保育の無償化に伴い、令和2年10月1日に中津川市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則が廃止され、引用する部分を削るため、改正するものです。

中津川市税条例の一部改正について

（全会一致）

1. 婚姻歴の有無や性別にかかわらず、生計を一にする子を有する単身者について、500万円以下の所得の場合、同一のひとりの親控除（控除額30万円）を適用する等の改正をするものです。
2. 法人税（国税）において、連結納税制度から、各法人を納税単位とする「グループ通算制度」に移行することに伴い、条文を整備するものです。
3. 軽量の葉巻たばこ（一本当たりの重量が1g未満を紙巻きたばこ1本に換算する方法とするよう改正するものです。

中津川市手数料条例の一部改正について

（賛成多数）

マイナンバーの通知カード廃止に伴い、条例で引用する省令名が改められたため改正するものです。

中津川市都市公園条例及び中津川市文化スポーツ施設等使用料等徴収条例の一部改正について

（賛成多数）

中津川公園に設置されたスケートパークをスポーツ施設として有料公園施設に位置づけ、使用料の徴収を行うため改正するものです。

中津川市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例の一部改正について

（全会一致）

条例の適用を、「地上に設置する発電出力10キロワット以上の全ての事業用太陽光発電事業」に改め、発電設備の設置について特に配慮が必要と認められる区域として、抑制区域を新設する等の改正をするものです。

施設名	指定先
中津川市障がい児総合支援施設 ※	特定非営利法人 かがやきキッズクラブ
桜の湖ふれあい村	一般財団法人 桜の湖ふれあい村
桜の湖自然公園	
中津川市川上地域特産品生産施設	かわうえ手づくり組合
福岡ローマン溪谷オートキャンプ場	福岡ローマン溪谷オートキャンプ場組合
中津川市加子母温泉スタンド	夢を拓く会

・指定期間 令和3年4月1日～令和6年3月31日
（表中※印の施設は、令和3年4月1日～令和8年3月31日）

賛否が分かれた議案の議決結果

議案	氏名	中津川自民クラブ												共産	市民ク	公明	無	新	ネ	議決結果			
		鷹見 憲三	大堀 寿延	勝 彰	岡崎 隆彦	吉村 浩平	柘植 貴敏	島崎 保人	水野 賢一	森 益基	吉村 孝志	長谷川 透	宮嶋 泰明	鷹見 信義	木下 律子	柳松 直子	牛田 敬一	田口 文数	糸魚川伸一		粥川 茂和	三浦 八郎	黒田 ころ
令和2年度中津川市一般会計補正予算 (第9号)		賛	賛	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	否	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛
中津川市手数料条例の一部改正について		賛	賛	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛
中津川市都市公園条例及び中津川市文化スポーツ施設等利用料等徴収条例の一部改正について		賛	賛	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	否	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛

※共産：日本共産党、市民ク：市民クラブ、公明：市議会公明党、無：無会派、新：新政会、ネ：市民ネット

中津川市議会から国へ提出した意見書

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し 地方税財源の確保を求める意見書 (全会一致)

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがなくなっている。地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応ははじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

1. 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
2. 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。
3. 令和2年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。
4. 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。
5. とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
令和2年8月27日

中津川市議会

【意見書送付先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生大臣、内閣官房長官

地域の実情に応じた経済対策を求める意見書 (全会一致)

中津川市では、リニア中央新幹線計画により中間駅と総合車両基地が設置され、三大都市圏と結ばれることで、新たな交流が生まれることにより、この地域の特徴を活かした新たな産業の創出や観光、移住・定住の促進等「訪れてよし」「住んでよし」を目指したまちづくりを進めている。
2027年リニア開業予定に向け、まちづくりの基盤となるインフラ整備事業についてはこれから本格化していく状況にあり、安全で円滑に通行できる地域間幹線道路や生活道路の整備が急務となっていることに加え、自然災害に対する事前防災・減災対策、通学路の安全対策や既存道路インフラの老朽化対策など、新たな課題にも直面している。
令和2年8月17日内閣府発表によると新型コロナウイルス感染症の影響でGDPは戦後最悪の27.8%減(速報値)と大幅な落ち込みがあり、わが国経済への影響が甚大である。よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税改正の検討に向け、これまでにない思い切った地方財政措置を求めるとともに、下記の事項について強く要望する。

記

1. 頻発、激甚化する災害に対し、地方自治体が国土強靭化地域計画を推進すること及びリニア開業に合わせ道路整備等を計画的かつ着実に実施するため、「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」が令和2年度までの限定的な措置のため、対策の継続や対象事業の拡大を早期に決定すること。
2. 地方の資金調達に配慮した経済対策の迅速かつ円滑な実施のために平成21年度補正予算で行われた「地域活性化・公共投資臨時交付金」(補助率9/10)のような交付金制度を創設し、防災・減災、国土強靭化の取組を一層加速させ、地方独自の発想で公共投資を行うことを通じて需要の拡大を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
令和2年9月23日

中津川市議会

【意見書送付先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、内閣官房長官

議会だより ⑤ なかつがわ

市民の方から中津川市議会へ提出された請願書

請願書「コロナの危険な中で学ば子どもたちに、少人数学級を実現する意見書を求める請願」 (賛成少数 不採択)

(1) 請願の要旨

緊急事態宣言が解除され、6月1日から学校が再開されました。

コロナのための緊急事態宣言で3カ月という長期休みの中で、子どもたちは、「学校がないと、こんなにも大変だということ」「学校は勉強もだいじだけれど、友だちと遊んだり、話したり、食べたりの全部がだいじだったこと」「先生やみんなとああでもないこうでもないと考えてるのが面白かったこと」など、学校で友達と一緒にまなぶことの大事さを実感しました。

分散登校中の少人数授業で一人ひとりの顔がよく見えることや授業がよくわかることを先生も子どもたちも実感しました。感染防止の手立てと児童の学びの保障のために、今こそ少人数学級の実現が求められています。

よって、貴議会に国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう意見書の提出を求めます。

- 1、子どもたちのいのちと健康を守り、成長と発達を保障するため、早急に30人学級を実施すること。そのために教職員の増員と教室確保を国の責任で行うこと。
- 2、30人学級実現のために、国は標準法を改正し、教職員定数改善計画を立てること。

(2) 理由

- ①新型コロナウイルス感染予防のために、専門家会議も「新しい生活様式として、身体的距離の確保」を呼び掛けています。「人との間隔はできるだけ2m(最低1m)は必要」とあります。全国の平均的教室が64㎡ですが、40人学級では一人4㎡の確保は困難です。
- ②子どもの成長には人と関わることは欠かせないものです。密を避ける生活の中では、子どもは不安定になりやすいものです。子どもの心身のケアのためにも、長期休校による学習の遅れを取り戻すためにも、少人数学級での一人ひとりに寄り添った丁寧な支援が必要です。
- ③現在全国で深刻になっている「いじめ」「不登校」「子どもの自殺」「子どもの貧困」の増加に対応するためにも少人数学級での丁寧な支援が必要です。
- ④現在、中津川市をはじめ、日本全体で少子化が進行しており、以前より少人数学級が実現しやすくなっています。(教員の定員を減らさず、その分少人数学級の実現に回す)
- ⑤現在の日本の学級編成基準(上限)1学級40人はOECDの中で1学級当たりの児童生徒数は、最も多い国の1つです。
OECDの学級定員 ドイツ24人(1～10年)標準
イギリス30人(1～2年)上限
- ⑥グローバル経済が進行している世界の中、少人数学級の中で、自分で考え、自分の考えを述べる力を育てる教育が必要になっています。
- ⑦全国知事会会長・全国市長会会長・全国町村会会長も少人数学級の実施を求めています。

文教民生委員会意見

(賛成意見)

・特に1、2年生については、岐阜県では35人学級になっていますが、きめ細かくやるためには15人クラス位が適切だと思います。複雑な社会の中では、子どもたちの生き方や学習をちゃんと身につけさせて行くためには、少人数学級を実現していくことが必要であると思います。

(反対意見)

・現在、中津川市は35人学級に取り組んでおり、さらに当市では30人以下のクラスが80%近くあります。教育を総合的に考えて、30人学級のメリット、デメリットをよく議論したうえで、慎重に考えていくべきだと思います。
・ある程度の集団のなかで鍛えていくことも必要と考えます。

請願に関する議決結果

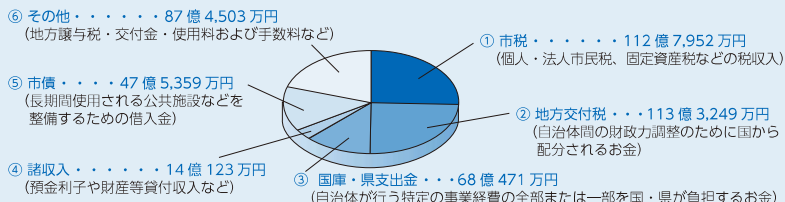
請 願	会 派		中津川自民クラブ										共 産	市民ク	公 明	無	新	ネ	議 決 結 果					
	氏 名		鷹見 憲三	大堀 寿延	勝 彰	岡崎 隆彦	吉村 浩平	柘植 貴敏	島崎 保人	水野 賢一	森 益基	吉村 孝志	長谷川 透	宮嶋 寿明	鷹見 信義	木下 律子	榊松 直子	牛田 敬一		田口 文数	糸魚川伸一	粥川 茂和	三浦 八郎	黒田ところ
留願書「コロナの危険な中で子どもたちに、少人数学級を実現する意見書を求める請願」			否	否	否	議長	否	否	否	否	否	否	否	賛	賛	否	否	否	否	否	否	否	否	不採択

※共産：日本共産党、市民ク：市民クラブ、公明：市議会公明党、無・無会派、新：新政会、ネ：市民ネット

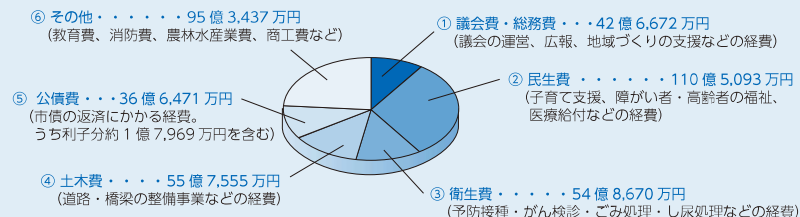
議会だより ④ なかつがわ

令和元年度決算を認定

一般会計歳入 443 億 1,657 万円



一般会計歳出 395 億 7,898 万円



健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、健全化判断比率・資金不足比率を公表するもので、中津川市の財政は健全かどうかを早期健全化基準と比較して判断します。

また、特別会計・企業会計は資金不足比率を経営健全化基準と比較して判断します。

健全化判断比率 (単位: %)

年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和元年度	発生していません	発生していません	9.2	5.8
早期健全化基準	12.18	17.18	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	基準なし
平成 30 年度	発生していません	発生していません	10.6	6.4
平成 29 年度	発生していません	発生していません	10.5	12.9

各会計の決算額 (単位: 千円)

会 計 名	令和元年度決算額	30 年度決算額	増 減 額
一般会計	39,578,985	37,915,554	1,663,431
国民健康保険事業会計 (直診)	287,369	244,336	43,033
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	6,888,627	6,774,433	114,194
駅前駐車場事業会計	19,805	14,934	4,871
下水道事業会計	1,327,480	1,898,674	△571,194
農業集落排水事業会計	616,209	789,629	△173,420
特定環境保全公共下水道事業会計	1,364,161	1,515,517	△151,356
介護保険事業会計	8,212,124	7,810,350	401,774
個別排水処理事業会計	3,423	8,198	△4,775
後期高齢者医療事業会計	1,005,082	975,893	29,189
水道事業会計	3,139,184	3,366,235	△227,051
病院事業会計	11,506,251	11,904,681	△398,430
計	73,948,700	73,218,434	730,266

※令和元年度一般会計決算における各比率は、全て早期健全化基準を下回っています。

実質公債費比率は、9.2%と昨年度の比率 10.6%と比較して、1.4 ポイント下がりました。

主な要因は、新たな借金の抑制など、借金返済額を長期的にコントロールしてきた結果によるものです。

※特別会計・企業会計とも資金不足額は生じていないため、資金不足比率はなく、健全といえます。

予算決算委員会報告 (補正予算)

令和2年度 9 月補正予算の概要

(9 月 15 日・23 日)

■編成方針

1. 新型コロナウイルス感染症対策

市の医療機関等で働く医療従事者等へ国からの慰労金を給付、事業者等への支援、子育て世代や市内の消費喚起に取り組むほか、「新しい生活様式」を踏まえた感染防止対策等を行います。

- ① 医療従事者や事業者等の支援と市内の消費喚起……………3 億 2,130 万円
 - ② 「新しい生活様式」を踏まえた取組……………5,116 万円
 - ③ 子育て世代の生活支援……………4,024 万円
- 計 4 億 1,270 万円

2. 国・県補助金等を活用しての事業実施

国の制度改正への対応や、県の補助金を活用して事業を実施します。

計 2,599 万円

3. 寄附金を財源としての備品購入や基金積立

寄附者の意向に沿って、各施設の備品購入や基金積立を行います。

計 1 億 3,390 万円

4. 豪雨により被災した施設の復旧やその他の緊急対応

6 月 30 日～7 月 13 日に発生した梅雨前線豪雨により被災した施設の復旧や、緊急対応が必要な事業を実施します。

計 5 億 964 万円

5. 過年度精算

令和元年度の実績が確定したため、国庫支出金、県支出金等を精算します。

計 2 億 2,087 万円

6. 事業の見直しによる減額補正

新型コロナウイルス感染症の影響による事業の見直しを行い、減額します。

計 △6,907 万円

■補正の規模 12 億 3,403 万円

- ・一般会計……………9 億 1,210 万円
- ・国民健康保険事業会計 (事業勘定)……………2,187 万円
- ・国民健康保険事業会計 (直診勘定)……………150 万円
- ・介護保険事業会計……………9,950 万円
- ・下水道事業会計……………2,461 万円
- ・病院事業会計……………1 億 7,445 万円

詳しくはホームページをご覧ください。

決算書関係の資料はこちらから



令和2年度予算はこちらから



令和元年度 決算認定における所見

【商工観光部】

- ・観光推進事業
コロナ禍により、冷え込んでしまった当市の観光のPR、客足を戻す施策などが今後も必要です。
- ・企業誘致推進事業
リニアを見据えた企業誘致をはじめ、企業との連携を図り、コロナ禍に負けない体制づくりの取り組みを推進してほしい。

【教育委員会】

- ・公立保育所事業
法人保育所との役割分担などの連携、修学支援制度による保育士確保などにより昨年度に引き続き今年度も待機児童ゼロとなりました。
- ・学力向上支援・子ども自立支援事業
小中学校では、指導助手や介助員の増員と適正配置を行い、児童生徒がより良い学校生活を送ることで学力向上を図ることができました。また不登校児童生徒の早期発見・早期対応を図るため校内支援員や心理カウンセラーを配置し支援が行われ、不登校児童の減少などにつながりました。

【病院事業部】

- ・中津川市民病院
外来、入院とも患者数は増加しており病床利用率も前年度より上がっています。職員は旧坂下病院からのスタッフ受入れなどから全体数は増加となりました。本業を表す医業収益全体は上がっているものの、収支は人件費の増加などで前年度より若干悪化しています。
- ・国保坂下診療所
診療所として令和元年度から運営がスタートし病床が19床となったため、入院患者数や病床利用率は大きく下がりました。

【消防本部】

- ・消防施設建設事業
従来の火災・救急・救助出動のほかに、最近の大規模な自然災害にも対応を求められ、消防力の強化はますます必要とってきています。
令和元年度は通信の迅速かつ確実化のための消防指令システム及び消防デジタル無線設備機器の更新、地域防災力の中核として活動する消防団の山口分団消防器具庫建設、資機材の更新等、市民の生命と財産を守るためにも重要な事業です。今後も消防整備基本計画に沿って、様々な方法でさらなる消防力の強化を望みます。

【環境水道部】

- ・新衛生センター
新衛生センターの供用開始により、市民の方々の快適な生活に結びつくことは、大変よいことだと考えます。
引き続き快適な生活が送れるようご尽力していただきたい。
- ・下水道事業
老朽化による施設、設備の修繕が目立つなかではありますが、未施工の下水道を計画的かつ、確実に前進していただきますよう努力願います。

職員は市民病院への移動や退職などで、令和元年度当初 74人から年度末には36人となりました。
市民の安心につなげるために、両病院にはさらなる経営努力が必要であり、今後とも注視していきます。

賛否が分かれた令和元年度決算の認定結果

議案	会派		中津川自民クラブ											共産	市民ク	公明	無	新	ネ	議決結果				
	氏名		鷹見憲三	大堀寿延	勝彰	岡崎隆彦	吉村浩平	柘植貴敏	島崎保人	水野賢一	森益基	吉村孝志	長谷川透	宮嶋寿明	鷹見信義	木下律子	柳松直子	牛田敬一	田口文数		糸魚川伸一	粥川茂和	三浦八郎	黒田とこう
令和元年度中津川市一般会計決算の認定について		賛	賛	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	否	賛	賛	退席	賛	賛	賛	賛	認定
令和元年度中津川市国民健康保険事業会計決算の認定について		賛	賛	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	否	賛	賛	退席	賛	賛	賛	賛	認定
令和元年度中津川市介護保険事業会計決算の認定について		賛	賛	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	否	賛	賛	退席	賛	賛	賛	賛	認定
令和元年度中津川市病院事業会計決算の認定について		賛	賛	賛	議長	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	否	賛	賛	退席	賛	賛	賛	賛	認定

※共産：日本共産党、市民ク：市民クラブ、公明：市議会公明党、無：無党派、新：新政会、ネ：市民ネット
※田口議員は、監査委員のため自主的に退席しました。

令和元年度 決算認定における所見

【市長公室】

- ・職員研修
職員の対応が中津川市そのものの評価につながります。人づくりは良い行政づくり。どこまでも市民に寄り添っていただけの人財育成を引き続きお願いしたい。

【総務部】

- ・自主防災組織育成事業
令和元年度の地域防災リーダー（防災士）の育成は52人で、累計で449人となりましたが、リーダー不在の地域がまだ存在します。また、全市における防災訓練の実施参加率は27.2%です。今後は、全地域で地域防災リーダーが居て、地域で市民と一緒に活動できる仕組み作りに努めていただきたい。また、地域の集会所等身近な避難所の避難所運営マニュアルを地域の方も参加して作成することをさらに進めていただきたい。

【市民福祉部】

- ・児童福祉事業
児童の権利、命や心を守るために児童虐待通告（令和元年度36件）や相談をしやすい環境を整え、児童虐待を早期に発見して適切な対応が行われました。
要保護児童・DV防止地域対策協議会の開催で関係機関・ケース会議などの連帯強化が虐待の防止及び早期解決につながります。特にひとり親家庭への経済的等の支援が大切です。

【農林部】

- ・農地・担い手対策事業
農業従事者の高齢化や後継者・担い手不足、農地の荒廃が問題となっている中、地域の中心となる個人、法人、集落営農組織の育成と確保をすすめ、より効率的な営農体制の整備を引き続きお願いしたい。
- ・鳥獣害対策推進事業
農作物の被害額を低減するため、侵入防止柵の設置や鳥獣被害対策実施隊員（ハンター）のさらなる支援と育成をお願いしたい。

【政策推進部】

- ・ホームページ作成管理事業
閲覧件数1,439,329件で、対前年度比277,559件の増となったことは試行錯誤努力された結果と思われます。特に災害時の情報発信など何かと重要なツールであります。リニューアルの予定がありますが、さらなるわかりやすい情報発信が必要です。

【定住推進部】

- ・なかつがわ体験住宅推進事業
利用人数の目標が50人に対して利用者が2,973人と大きく上回り素晴らしい結果だったと思います。関係人口・交流人口を増やすことが当市の活性化にもつながることと思います。引き続き粘り強い取り組みが必要です。

【文化スポーツ部】

- ・公民館を拠点とした地域づくり事業
阿木交流センターが整備・完成により、社会教育・地域づくりがさらに進むことが予想され、市民参画による公民館の運営管理が必要です。
- ・読書推進事業
図書の貸出件数が30万冊を超えました。絵本で子育て、読み聞かせ、えほんジャンボリー、全小中学校、幼稚園、保育園配本など子ども達が本で成長していく姿がみられました。

【リニア都市政策部】

- ・リニア関連
リニア事業の円滑な推進を図るため、関係機関との連携・調整を行うほか、市民への情報提供をしっかりとお願いしたい。
- ・都市建築関連
いつ起こるともわからない地震被害を最小限にとどめ、減災対策として木造住宅等耐震化促進を広く啓発するとともに、耐震診断及び耐震化リフォームの補助について、さらなる推進をお願いしたい。

【建設部】

- ・道路維持補修・橋りょう新設改良事業
老朽化した道路や橋の点検補修が重要課題だと考えます。今後は7月の豪雨により被災した箇所一刻も早い復旧が必要だと考えます。

常任委員会報告

◆総務企画委員会の所管事務

総務企画委員会は次に掲げる部課の関係事務を所管します。

・市長公室 ・政策推進部 ・総務部 ・定住推進部 ・消防本部 ・会計課 ・選挙管理委員会 ・公平委員会 ・固定資産評価審査会及び監査委員の所管に関する事項です。
さらに文教民生、産業建設の両委員会との所管に属さない事項と、三つの常任委員会の中で最も幅広い分野の事務を所管し審査します。
この中で、今回は総務部について詳細を報告します。総務部は総務課、情報政策課、防災安全課、財政課、資産経営課、税務課、債権管理課の7課からなり、文字通り総務全般の事務を分掌します。防災安全課は市民の皆様の安全・安心の街づくりを推進する担当課です。

○今年はコロナ感染拡大防止により委員会の協議会において「防災対策」についての研修に取り組んでいます。

○メンバー紹介(順不同)

・委員長 森 益基 ・副委員長 黒田とろろ
・委員 大堀寿延、瀬川茂和、島崎保人、
吉村浩平、糸魚川伸一

◆文教民生委員会の所管事務

文教民生委員会は次に掲げる部等の関係事務を所管します。

・市民福祉部 ・文化スポーツ部 ・教育委員会 ・総合病院中津川市民病院の所管に関する事項です。
但し予算決算委員会が所管する事項については除きます。

この中で、今回は市民福祉部について詳細を報告します。市民福祉部は、社会福祉課、高齢支援課、介護保険課、子ども家庭課、健康医療課、市民課、保険年金課の7課からなり、特別児童扶養手当、特別障害者手当、福祉手当などの諸手当や国民年金、国民健康保険、福祉年金などの諸手続きなどの事務を分掌します。また、火葬場や墓地に関する事務も所管します。

○今年はコロナ感染拡大防止により委員会の協議会において①教育環境の整備②健康寿命をのばすために③について協議を行ない、最終的に政策提言につなげる取り組みをしています。

○メンバー紹介(順不同)

・委員長 吉村孝志 ・副委員長 櫛松直子
・委員 鷹見信義、田口文数、勝 彰
岡崎隆彦、長谷川透

◆産業建設委員会の所管事務

産業建設委員会は次に掲げる部等の関係事務を所管します。

・農林部 ・商工観光部 ・リニア都市政策部 ・建設部 ・環境水道部 ・農業委員会の所管に関する事項です。
但し予算決算委員会が所管する事項については除きます。

この中で、今回は環境水道部について詳細を報告します。環境水道部は、環境政策課、水道課、下水道課、水道経営課の4課からなり、ゴミ減量化とリサイクルに関する事や環境センターや汚泥処理センターに関する事務を分掌します。また、地方公営企業法に基づき上下水道事業経営審議会に関わる案件なども所管します。

○今年はコロナ感染拡大防止により委員会の協議会において、新型コロナウイルスで影響のある商工観光・農林業について各団体と懇談会を行い、現状確認と課題認識を共有し議会活動に結び付ける取り組みをしています。

○メンバー紹介(順不同)

・委員長 水野賢一 ・副委員長 牛田敬一
・委員 鷹見憲三、三浦八郎、木下律子、
栢植貴敏、宮嶋寿明

特別委員会報告

リニア中央新幹線対策特別委員会

【中間報告】8月4日

議会改革特別委員会

【協議会】7月20日

○オンライン会議の体験について

議会改革特別委員会(協議会)終了後にズームを活用したオンライン会議を体験する勉強会を開催しました。委員全員が実際に使用し体験をしました。オンライン会議については地方自治法など課題もありますが今後検討を進めることになりました。

○勉強会 音声変換について

AI技術を活用した音声変換システムによる議事録作成について、2社によるデモンストレーションを行い、執行部からも参加し勉強会を開催しました。議会改革の一環として、議会運営効率化に向けて具体的な導入について検討を始めることとしました。



8月11日

○現地視察について

・「瀬戸非常口工事現場」
(瀬戸ヤード、瀬戸トンネルの概要)

・「瀬戸地区埋立現場」
(2つの埋立地で49万㎡埋め立て可能)

○リニア中央新幹線に関する最近の動向について

リニア岐阜県駅デザインについては、中津川市リニア岐阜駅周辺デザイン会議で「清流の国ぎふ」「中津川らしさ」を感じられる岐阜県の東の玄関口に相応しい空間に整備するように検討されています。

濃飛横断自動車道路・都市間連絡道路・リニア関連市道については、測量や地元説明会を終え、用地買収を行っており、用地取得できた場所においては、一部工事が始まっています。

○恵那市議会・中津川市議会リニア問題懇談会について

委員会では内容を確認し、8月4日、当番市である恵那市において、両市の現状や取り組みについて意見交換を行いました。

○濃飛横断道・三市一村議会委員会合同会議並びに中津川市議会・南木曾町議会リニア中央新幹線対策特別委員会について
本年度の方針の確認をしました。



リニア現場視察 (JR 瀬戸非常口)



リニア現場視察 (残土処理場)

一般質問 ここが知りたい!

一般質問は、議員が市政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求め、または質問することです。今回は10人の議員が行いました。その中から主な質問と答弁の要旨を紹介します。質問等の詳細につきましては、市議会ホームページの「映像配信」または「会議録」をご覧ください。

会議録はこちらから



PCR検査を「世田谷モデル」方式での実施について

木下 律子

中津川市議会の会派日本共産党で「コロナ」のアンケートを実施し、600通を超える返信がありました。PCR検査の実施は7割の方から希望がありました。保育や介護職の方から「密着する仕事なので検査し、安心して仕事したい」との声が寄せられました。

世田谷区は医療・保育・介護職等にも無料で検査しています。中津川市で「世田谷モデル」方式で検査数を増やすことはできませんか。

地域保健法に基づき都道府県、政令指定都市、中核市、特別区等が保健所を設置しており、特別区である世田谷区にも保健所が設置されております。

中津川市の場合は、岐阜県の管轄となっております。単独でPCR検査を増やすことはできないものと考えております。

現在、岐阜県では感染者の特定に全力を挙げており、PCR検査も拡大という方向に進んでいるものと考えます。

(市民福祉部長)



多胎児家庭の支援について

田口 文数

双子や三つ子の多胎児家庭は、保護者の負担はとて大きく、社会全体で支える仕組みが必要で

①多胎児家庭だけではなく、未満児の家庭からの相談件数はどれくらいありますか。

②多胎児家庭で必要となるミルク、オムツは単胎児家庭の2倍、3倍の費用が必要で

中津川市として、オムツ等の補助、リサイクル等を子育て支援の一環として行っているか

③法定健診、月齢別健診以外の訪問、来所相談、電話相談等はここ5年間毎年4、300件以上で推移しています。

④リサイクルについては、子育て支援センターで行っている「ふたこの会」の保護者同士の交流の中で行っています。直接的な金銭等による費用補助は、現在のところ考えておりません。令和2年4月以降の出生児には、災害に備え1人につき5本の乳児用液体ミルクの配布を行っています。

(市民福祉部長)



介護福祉士修学支援金制度設立について

森 益基

近年の社会情勢から考察すれば、介護職員の要資格化は予測される事柄であり、人材の養成、確保はますます必要となることは間違いない

将来の介護職員を目指し国家資格に挑戦する高校生に、当市での就職を促し、移住定住を推進するためにも「介護福祉士修学支援金制度」の設立を検討すべきと考えますが、お考えをお伺いします。

今後必要となる介護職員の確保については、高齢者介護における課題の一つとなっており、特に若い世代の人材を確保することは、将来にわたり安定的に介護人材を確保するうえで非常に重要なことと考えております。

市内には介護福祉士受験資格を取得できる坂下高校福祉科がございます。修学支援金制度も含め、介護人材の確保、若者の移住定住につながる施策を研究・検討して参ります。

(市民福祉部長)



市役所力の向上について

牛田 敬一

新型コロナウイルス感染症により新しい働き方が見直されています。そのなかで、中津川市のオンライン会議の取組みについて伺います。

新型コロナウイルス感染症予防対策として、密状態や対面での面談を避ける必要があるため、市が主催する会議・研修会や、各種相談業務をオンラインで行えるようオンライン会議システム(Zoom)を6ライセンス導入いたします。これにより本庁、健康福祉会館、各分室にぎわいプラザ、福岡総合事務所での利用が可能となり、今後、利用頻度に応じて他の施設でも利用を増やしていく方向で考えております。また、庁内のオンライン会議については、現在、実験中であり9月中旬に稼働を開始する予定です。

(総務部長)



教育環境に関する要望について

粥川 茂和

子どもの成長に、多人数環境で可能となる「選択」の必要性を説くのは、教育関係者が自己の体験に基づくものと考えます。

①この理論だけで教育環境を考えることに無理がありませんか。

②教育環境は子どもの為だけでなく、彼らが長じて暮らす地域の為にも重要と考えますが、当該地域と同様な地域の教育環境について、どのように考えていますか。

①子どもたちが成長するうえで、選択の機会があることは極めて大切なことだと考えます。こうした考えは、学校規模適正化計画の策定において、教育関係者だけではなく、幅広い方々にも賛同をいただいております。

②子どもたちにとつてどのような環境が一番望ましいかを基本に、学校が地域にとつて重要な場所であることにも考慮すべきと考えます。子どもたちのふるさと意識を高めながら、集団の中でたくましく生きていく力を獲得できる環境が必要と考えます。

(教育長)





(教育長)

市教育委員会の担当者と学校の情報担当者で構成する「ICT教育推進部」で教育環境の変化に対応したICTの活用ガイドラインを作成します。
それをもとにした教員研修を行うことにより、対応を図っていきます。

答

問

中津川市におけるギガスクール構想の取り組みについて

三浦 八郎

文部科学省によるギガスクール構想が進められ、すでに中津川市でも予算が成立し、児童生徒全員にICT機器が貸与されます。ギガスクール構想が進めば、教員主導の限定的なICT活用から学習者(児童・生徒)中心の多様な学びを実現する手段へと教育環境は大きく変わってくると思いますが、対応は出来ているのか伺います。



(総務部長)

①避難場所や避難情報等の防災情報は、広報なかつがわや市ホームページ等に掲載し、周知に取り組んでいます。
②令和2年度の総合防災訓練は、各家庭や地域の役員の方を中心とした訓練を実施します。家庭では、広報なかつがわ9月号に折り込んだ冊子に基づき訓練を実施していただくことにより、コロナ対策も含めた各家庭の避難対策の向上を期待しています。また、地域では、安否確認の方法や地域の集会所への避難マニュアルを整備していただき、共助の取り組みの推進を期待しています。

答

問

コロナ禍の防災体制・防災無線について

鷹見 信義

コロナ禍で大規模災害が起きています。防災無線放送がよく聞き取れない、携帯電話からの情報は使えない、何とかしての声を長い間、聞いています。この件でアンケートも取りました。①全世帯に防災情報を届ける対策についてどのようにされているか伺います。
②コロナ禍の市総合防災訓練の重点、施策や特徴、期待する事項を伺います。



(市民福祉部長)

①中津川市の児童保育所の施設設置は市が担っています。
②現在の児童保育所では、子どもたちの密集を回避することが困難な施設もあることから、各児童保育所で、おやつや勉強の時間を子どもごとに分けたり、子どもの居場所に目印をするなどの工夫して対応していただいています。今後、学校の施設も利用することを含めて、三密を防ぐ対策を取る必要があると考えています。

答

問

新型コロナウイルス感染症と児童保育所について

黒田 ころろ

新型コロナウイルス感染症予防のため、市内の各児童保育所でも、三密を避けるため様々な工夫がされています。しかし人数の多い児童保育所では、三密を避けるための空間の確保も困難な状況にあります。学校施設のさらなる活用等で三密防止は必要です。
①中津川市の児童保育所は公設民営で児童保育所の施設設置はどが担いますか。
②今後も三密を避けていかなければなりません。市としてどのように対応を考えていますか。



(市民福祉部長)

①県内他市の導入実績を見ながら準備をしているところですが、10月末までに契約を終え、年内に工事完了し、年明け1月に運用開始できるように計画で進めております。
②平成24年より民生児童委員が中心となり、市内全地区での取組みとなっています。パトン設置者数は3,269名で高齢者や障がいをお持ちの方も対象者です。

答

問

聴覚言語機能障がいをお持ちの方の通報について

糸魚川 伸一

①音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障がいをお持ちの方が、スマートフォンなどから通報用WEBサイトにアクセスをし、円滑に消防への通報を行えるようにする「Net119」というシステムがあります。
②Net119の導入につきまして、当市の予定を伺います。
③当市には命のボタンという素晴らしい取組があります。命のボタンの現在の展開状況について伺います。

令和2年度 「市民と議会の対話集会」の中止について
例年11月上旬に開催している「市民と議会の対話集会」は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、今年度は中止にすることにいたしました。ご理解のほどよろしくお願いいたします。

三ない運動

贈らない! 求めない! 受け取らない!



有権者にも、政治家にも、守ってほしい3つのルール



(教育長)

①各学校が保護者の方と懇談する際に、ゲームに費やす時間が長い、意見をしてもなかなか言うことを聞かないから困っているなどの相談を受けることがあります。保護者の方から直接、教育委員会に相談があれば担当の職員が丁寧に対応させていただきます。
②現場の保育士からは「あれ」「それ」など単語での発語が多い、また言葉を使ってコミュニケーションを取ることで難しい子どもが多いと感じることがあると聞いています。

答

問

ゲーム依存症等対策について

長谷川 透

厚生労働省は、病的なネット依存が疑われる中学生、高校生が2017年度には93万人と、過去5年間で倍増したと発表しています。一方、電子機器が乳幼児の発育に好ましくない影響を与えると意見もあります。
①保護者からは、子どものゲーム時間に関して、意見や相談、要望は届いていませんか。
②幼稚園、保育園児の中には「言葉の数が多い」ということを聞きますが現状はいかがでしょう。

坂下栂の湖そば畑で種まき

今年も8月21日に坂下高校の生徒の皆さんが、地元の皆さんと一緒に「栂の湖自然公園そば畑」でそばの種まきをしました。



そばの花 満開

8月に種を蒔いたそばの花が9月中旬には満開になりました。「そばの花まつり」今年は新型コロナウイルス感染症拡大防止で中止になりましたが、それでも多くの方がそばの花の観賞に訪れていました。

中津川マロンパーク

いが栗の里で園児が栗拾い

今年も「中津川マロンパークいが栗の里」で栗拾いが行われました。市内の幼稚園児たちも、大きな火ばさみを上手に使って、かごいっぱい栗を拾っていました。



市の木 こうやまき

議員連絡協議会	(2回)
全員協議会	(1回)
議会改革特別委員会(協議会)	(3回)
リニア中央新幹線対策特別委員会	(1回)
議会運営委員会	(6回)
予算決算委員会	(6回)
産業建設委員会	(3回)
文教民生委員会	(1回)
総務企画委員会	(1回)
本会議	(5回)

議会開催状況 6月30日～10月5日

11月27日(金)	10時	本会議(初日)
12月8日(火)	10時	一般質問
12月9日(水)	10時	一般質問
12月11日(金)	10時	総務企画委員会
12月14日(月)	10時	文教民生委員会
12月15日(火)	10時	産業建設委員会
12月16日(水)	10時	予算決算委員会
12月22日(火)	10時	本会議(最終日)

令和2年12月定例会の日程

編集後記

▼コロナ禍の中、中津川市議会9月議会を予定通り開会、全日程を滞りなく無事終了することが出来ました。市内で開催されるイベント等の収容人数制限の緩和もされてきましたが、感染予防の基本、手洗い、消毒、マスク、3密回避はしっかりと心掛けていきたいです。

9月議会では、例年通り議場に中津川市の産品の栗が飾られました。

